

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (千円)	17,795,073	16,860,392	23,106,092
経常利益 (千円)	816,348	717,931	913,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	569,527	452,431	654,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,584	509,398	599,580
純資産額 (千円)	6,138,912	6,597,219	6,192,909
総資産額 (千円)	11,885,940	12,336,739	11,707,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.42	52.74	75.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.0	52.7	52.2

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.73	26.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

[輸出入貨物取扱事業]

第1四半期連結会計期間において、物流事業会社であるFDロジスティクス株式会社を共同出資(当社出資比率50%)により設立し、同社を連結子会社にしております。

[鉄鋼物流事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他事業]

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2020年12月31日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,336,739千円となり、前連結会計年度に比べ629,252千円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が152,761千円減少した一方、現金及び預金が285,663千円、受取手形及び営業未収入金が490,511千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,739,519千円となり、前連結会計年度に比べ224,942千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が159,076千円減少した一方、営業未払金が261,378千円、短期および長期借入金が101,057千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,597,219千円となり、前連結会計年度に比べ404,310千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が332,343千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛の影響などにより急速に落ち込んだ後、緊急事態宣言の解除を受けて緩やかに持ち直しましたが、外食などの対面型サービス消費は低水準にとどまり、設備投資は企業収益の悪化を受けて減少致しました。

海外経済においては、米国では個人消費や設備投資が大幅な伸びを見せる一方、欧州では春のロックダウン措置後の回復傾向も感染第2波の影響を受け停滞しました。アジアでは、2019年度末に峠を越えた中国での新型コロナウイルス感染も、その後目立った広がりはなく、経済は順調に回復しています。

今後の見通しにつきましては、海外では新型コロナウイルスの変異型も確認され、感染拡大は未だ予断を許さない状況であり、先行きは不透明であります。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国からの輸入は下げ止まり、アジア・欧州からはおおむね横ばいとなりました。輸出に関しては、アジア・米国は増加、欧州その他は持ち直しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物・水産物共に減少、農産物は原料が増加、その他は横ばいとなりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいても大幅な減少となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、地道な受注活動を展開してまいりましたが、当社の物流業務においても新型コロナウイルス感染症の影響から荷動きは不芳な状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比5.3%減の16,860,392千円となりました。また経常利益は、前年同期間比12.1%減の717,931千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比20.6%減の452,431千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比2.1%減の14,617,713千円となり、セグメント利益は前年同期間比5.4%増の1,426,727千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の減少により営業収益は前年同期間比22.3%減の961,743千円となり、セグメント利益は前年同期間比91.9%減の7,279千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、子会社の大幅な減収により、営業収益は前年同期間比21.4%減の1,280,936千円となり、セグメント損失は17,153千円（前年同四半期はセグメント利益109,781千円）となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	14,926,489	83.9	14,617,713	86.7	308,776	2.1
鉄鋼物流事業	1,238,409	6.9	961,743	5.7	276,665	22.3
その他事業	1,630,175	9.2	1,280,936	7.6	349,239	21.4
合計	17,795,073	100.0	16,860,392	100.0	934,680	5.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	6,392,788	42.8	6,036,047	41.3	356,741	5.6
水産物	2,382,294	16.0	2,344,504	16.1	37,790	1.6
農産物	2,177,025	14.6	2,271,302	15.5	94,276	4.3
その他	3,974,380	26.6	3,965,858	27.1	8,522	0.2
合計	14,926,489	100.0	14,617,713	100.0	308,776	2.1

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,100	85,771	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		85,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	811,200		811,200	8.64
計		811,200		811,200	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,491	1,951,154
受取手形及び営業未収入金	3,223,738	3,714,250
たな卸資産	545,004	392,242
前払費用	108,288	159,889
その他	463,620	448,356
貸倒引当金	22,827	23,197
流動資産合計	5,983,317	6,642,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,125	449,938
機械装置及び運搬具（純額）	247,871	215,663
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	96,495	110,229
その他（純額）	48,928	39,625
有形固定資産合計	3,138,817	3,097,851
無形固定資産	304,048	247,700
投資その他の資産		
投資有価証券	714,344	829,820
破産更生債権等	4,185	4,005
繰延税金資産	414,300	358,510
その他	1,182,674	1,190,202
貸倒引当金	34,200	34,048
投資その他の資産合計	2,281,304	2,348,490
固定資産合計	5,724,169	5,694,042
資産合計	11,707,486	12,336,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,508,426	1,769,805
短期借入金	616,008	627,008
未払法人税等	146,074	53,051
賞与引当金	306,166	147,090
その他	627,367	700,614
流動負債合計	3,204,043	3,297,569
固定負債		
長期借入金	987,406	1,077,464
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	940,080	965,879
長期未払金	69,040	69,040
その他	152,744	168,303
固定負債合計	2,310,534	2,441,949
負債合計	5,514,577	5,739,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	4,855,735	5,188,079
自己株式	376,237	376,237
株主資本合計	5,944,828	6,277,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,286	73,467
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	15,708	1,947
退職給付に係る調整累計額	108,274	95,242
その他の包括利益累計額合計	169,985	226,946
非支配株主持分	78,095	93,101
純資産合計	6,192,909	6,597,219
負債純資産合計	11,707,486	12,336,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	17,795,073	16,860,392
営業原価	14,125,155	13,399,086
営業総利益	3,669,918	3,461,306
販売費及び一般管理費	2,900,676	2,839,506
営業利益	769,241	621,800
営業外収益		
受取利息	2,409	2,582
受取配当金	18,795	33,480
有価証券償還益		7,605
複合金融商品評価益	3,178	
受取保険金	19,335	11,714
雇用調整助成金		27,049
その他	17,618	23,749
営業外収益合計	61,337	106,182
営業外費用		
支払利息	13,292	9,889
その他	938	161
営業外費用合計	14,230	10,050
経常利益	816,348	717,931
特別損失		
固定資産除却損		11,091
投資有価証券売却損		11,517
投資有価証券評価損		27,486
特別損失合計		50,095
税金等調整前四半期純利益	816,348	667,835
法人税、住民税及び事業税	193,637	167,291
法人税等調整額	49,086	44,475
法人税等合計	242,723	211,766
四半期純利益	573,624	456,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,096	3,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,527	452,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	573,624	456,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	83,754
為替換算調整勘定	13,883	17,393
退職給付に係る調整額	14,650	13,032
その他の包括利益合計	28,039	53,328
四半期包括利益	545,584	509,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,252	509,392
非支配株主に係る四半期包括利益	1,332	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、物流事業会社であるFDロジスティクス株式会社を共同出資(当社出資比率50%)により設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	173,132千円	199,438千円
のれんの償却額	15,037千円	14,140千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	115,670	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	120,088	14.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,926,489	1,238,409	1,630,175	17,795,073		17,795,073
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	756	12,958	104,406	118,121	118,121	
計	14,927,245	1,251,367	1,734,582	17,913,194	118,121	17,795,073
セグメント利益	1,353,482	89,781	109,781	1,553,044	783,802	769,241

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用783,802千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,617,713	961,743	1,280,936	16,860,392		16,860,392
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	756		97,817	98,573	98,573	
計	14,618,469	961,743	1,378,753	16,958,966	98,573	16,860,392
セグメント利益又は損失()	1,426,727	7,279	17,153	1,416,853	795,053	621,800

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用795,053千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円42銭	52円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	569,527	452,431
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	569,527	452,431
普通株式の期中平均株式数(株)	8,705,740	8,577,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

大東港運株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。